



成果指標				
成果指標	決算額÷予算額			
指標設定の考え方	要望事業量に対する実施事業量の割合を上げることが、生産性向上及び環境整備を図れることになる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	1	1	0	0
実 績	0	0.955	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	少ない財源で有効に実施できる事業であるが、後継者不足により、地元が自分たちの手で実施することが困難になってきた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地元施工による原材料支給の事業であるが、地元関係者の高齢化・減少により要望できない地域が出ていることから、他事業との調整を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題